

平成16年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成15年11月13日

会社名 株式会社ニッカトー
コード番号 5367

登録銘柄
本社所在都道府県
大阪府

(URL <http://www.nikkato.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 西村 隆
問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏名 紀ノ岡 隆一郎

TEL (072)238-3641

決算取締役会開催日 平成15年11月13日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元:1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,992	(7.3)	293	(62.6)	345	(73.5)
14年9月中間期	2,790	(15.6)	180	(46.9)	199	(42.0)
15年3月期	5,762	(2.0)	445	(5.7)	469	(4.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭		
15年9月中間期	171	(459.8)	18	39	_____	
14年9月中間期	31	(75.6)	3	18	_____	
15年3月期	143	(10.8)	13	16	_____	

(注) 持分法投資損益 平成15年9月中間期 百万円 平成14年9月中間期 百万円 平成15年3月期 百万円
 期中平均株式数 平成15年9月中間期 9,323,391株 平成14年9月中間期 9,642,396株 平成15年3月期 9,582,175株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	4	00	_____	
14年9月中間期	4	00	_____	
15年3月期	_____		8	00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	6,898		4,363		63.2		468 00	
14年9月中間期	6,534		4,243		64.9		440 08	
15年3月期	6,618		4,214		63.7		450 20	

(注) 期末発行済株式数 平成15年9月中間期 9,322,453株 平成14年9月中間期 9,640,417株 平成15年3月期 9,323,933株
 期末自己株式数 平成15年9月中間期 346,361株 平成14年9月中間期 28,397株 平成15年3月期 344,881株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	243		181		19		978	
14年9月中間期	295		181		101		755	
15年3月期	908		440		313		898	

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	6,000		600		300		円 銭	円 銭
							4 00	8 00

[参考] 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円18銭

上記の予想の前提条件、その他に関連する事項につきましては、添付資料5ページをご参照下さい。

(1) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「経営理念」に基づき、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて、科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献することを基本としています。

独自技術を磨き時代に即応した商品を環境保全に努めて効率よく生産し、適正な価格で販売して、株主各位、顧客、従業員並びに地域社会に貢献してまいります。

さらに、企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めることに最善を尽くしますと共に、経営情報のスピーディな開示に努めてまいります。

2. 目標とする経営指標

経営指標として、株主資本利益率（ROE）と1株当たり当期利益（EPS）を重視しております。目標数値はROE 10%以上、EPS 50円にしております。

3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営資源の効率的な運用で企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

利益配当につきましては、上記観点から配当性向は20～40%を目安として配当金を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

上記方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、予定通りの1株につき4円、年間でも前年同様1株につき8円を予定しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、得意とする特定分野のセラミックス並びに計測機器と加熱装置のリーディングカンパニーを目指しています。

当社の中期的な経営戦略は、毎年見直しを行なっております、向こう3年間の「中期計画」に基づいて進めてまいります。

今年度からの経営戦略につきましては、厳しい経済環境のなかでも、効率的な経営で継続的な企業業績とその価値向上を目指し、また2002年3月に認証取得いたしましたISO14001を活用し、会社発展に繋げて行く所存でございます。

その重点課題は次の通りであります。

今期4億円の設備投資で主に耐摩耗セラミックスと耐熱セラミックスの生産用建屋、設備のリプレイスとその能力の増強を図ります。さらに、来期以降も弾力的な設備投資を行い、新鋭設備の導入、環境保全対策、研究設備の充実を図ってまいります。

ISO14001を活用し、生産改革による合理化と省エネルギーなどで、環境負荷を3年間で6%の低減を目指します。

リスク管理と内部監査のさらなる充実、基礎研究の推進を図るため、外部の研究機関の協力を得て早期に成果を上げてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

今日においては、取り巻く環境変化に素早く対応し、いかに適時・的確に意思決定や組織的取組みを行えるかが、今後の企業成長の鍵を握るものと認識しております。当社は経営のスピード化、企業行動の透明性の確保、そして、特に株主の皆様に対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティの充実を重視してコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度採用会社であります。現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と、取締役および主要業務を担当する理事とで構成する「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規程」に基づき決議しております。「経営会議」では「経営会議規程」に基づき、取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っております。尚、監査役の3名(うち社外監査役は2名)は、取締役会および経営会議において助言・提言を行います。

当社の取締役は8名(うち2名は代表取締役、社外取締役はおりません)です。また理事は4名であり、取締役会で選任され、その身分は委任契約に基づくものとし、任期は取締役と同様原則2年となっております。理事は、社長の指揮監督のもと、取締役会で決定した業務委任の範囲において、業務執行をいたします。

(2) 経営成績

1. 当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）業績の概況

（単位：千円未満切捨て）

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期	3,163,625	2,992,423	292,698	344,904	171,491	18円39銭
前年同期	2,707,225	2,789,959	180,021	198,785	30,637	3円18銭
増減率	16.9%	7.3%	62.6%	73.5%	459.8%	

（当中間期の業績全般の概況）

当中間期におけるわが国の経済は、長期にわたった経済成長のマイナス傾向に漸く歯止めがかかり、製造業を中心に多少の明るさが見えてまいりました。

このような状況のもとで、当社は昨年に引き続き成長分野に対する販売力の強化とスピーディな対応を図るとともに、社内の合理化をさらに推し進めてまいりました。

この結果、売上高につきましては29億9,242万円、前年同期比7.3%の増収となりました。

損益面につきましては、工場の稼働率が上がったことなどから、営業利益は2億9,270万円、経常利益は大阪大学との共同研究「導電性セラミックスの開発」が国から「地域新規産業創造技術開発費補助事業」として認定され、補助金の支給を受けたことが大きく貢献し3億4,490万円となり、それぞれ前年同期比62.6%、73.5%の増益となりました。税引前当中間純利益は、前年同期に比べ株価の安定などにより特別損失が大幅に減少したことなどから3億2,672万円となり、前年同期比411.7%の増益と大幅に改善いたしました。

(当中間期の部門別の概況)

(単位:千円未満切捨て)

部門別	品 種	当 中 間 期		前年中間期	対前年中間期	前 期
		受注高	売上高	売上高	売上高増減率	売上高
セラミックス部門	機能性セラミックス	266,884	264,529	205,743	28.6%	476,825
	耐摩耗セラミックス	1,116,061	1,029,410	908,593	13.3%	1,873,930
	耐熱セラミックス	757,542	692,448	641,881	7.9%	1,307,852
	理化学用陶磁器その他	198,706	199,841	177,999	12.3%	371,134
	小 計	2,339,193	2,186,229	1,934,217	13.0%	4,029,742
エンジニアリング部門	加熱装置	189,466	148,423	160,880	7.7%	394,176
	計測機器その他	634,966	657,770	694,861	5.3%	1,337,632
	小 計	824,432	806,194	855,742	5.8%	1,731,809

セラミックス部門

セラミックス部門は21億8,623万円と前年同期比13.0%の増収となり、機能性セラミックス28.6%、耐摩耗セラミックス13.3%、耐熱セラミックス7.9%、理化学用陶磁器その他12.3%と全ての品種で前年同期を上回りました。この部門の市場別売上構成比率は、電子部品・半導体向けが49.3%、化学・窯業・鉄鋼向け18.1%、環境・エネルギー向け11.4%となり、前期の事業報告書のトピックス欄でもご紹介いたしました、NAS電池の固体電解質の焼成に用いられるマグネシア熱処理部材が大きく伸びたことなどから、環境・エネルギー向けが比率を増加させております。

エンジニアリング部門

エンジニアリング部門では、今期になっても企業の設備投資関連の停滞が続いた影響で、売上高は8億619万円と前年同期比5.8%の減収となりました。昨年下半年は多少立ち直りを見せた加熱装置も再び1億4,842万円と低迷し、前年同期比でも7.7%の減収となり、計測機器その他も5.3%の減収となりました。市場別売上構成比率では、電子部品・半導体向けが49.5%、自動車・重機向けが25.5%と、ある程度安定した売上を示す反面、その他の分野は売上、構成比率を減少させました。

2. 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、国内の景気は上向きに転じているとはいえ、デフレ基調に変化が見られず、また円高などの問題もあり、先行きにつきましては、決して楽観の許されない状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は本年創業90周年を迎え、長年培ってまいりました信頼に基づく商品群に益々磨きをかけることはもとより、さらなる新商品を上市し、競争力を強めて行く所存でございます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高60億円(前期比4.1%増)、経常利益6億円(前期比27.8%増)、当期純利益3億円(前期比110.0%増)を予定しております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

3. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	243	295	908
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	181	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	101	313
現金および現金同等物期末残高	978	755	898
借入金期末残高	429	451	372

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益が大幅に増加しましたものの、法人税等が還付のあった前年同期に対し、149百万円の支払いとなったため、243百万円と前年同期比52百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当初計画通りの設備投資等を実施しました結果、181百万円と前年同期と同額の支出額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは当中間期に長短借入金を前年同期比50百万円多い210百万円調達したため、19百万円、前年同期比120百万円のプラスとなりました。

(3) 財務諸表

(貸借対照表)

(単位:千円未満切捨て)

科 目	平成 15 年 9 月中間期 (平成15年9月30日現在)		平成 14 年 9 月中間期 (平成14年9月30日現在)		対前年中間期 増 減 額	平成 15 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		
流動資産	4,309,505	62.5	4,061,522	62.2	247,983	4,039,291
現金預金	1,012,688		809,851		202,837	932,724
受取手形	814,703		780,976		33,727	748,894
売掛金	1,337,162		1,297,144		40,018	1,236,517
有価証券	101,284		101,259		25	101,273
商品	50,009		56,531		6,522	50,269
製品	413,936		481,986		68,050	420,046
原材料	92,161		103,662		11,501	101,777
仕掛品	341,355		309,603		31,752	307,345
貯蔵品	56,866		64,628		7,762	58,604
未収入金	885		839		46	945
仮払金	1,326		220		1,106	230
前払費用	1,596		1,234		362	4,563
繰延税金資産	88,329		55,584		32,745	78,698
貸倒引当金	2,800		2,000		800	2,600
固定資産	2,588,546	37.5	2,472,016	37.8	116,530	2,578,652
有形固定資産	(2,036,575)	(29.5)	(1,938,993)	(29.7)	97,582	(2,016,418)
建物	912,325		801,628		110,697	778,525
構築物	28,417		28,615		198	29,893
機械装置	810,943		893,941		82,998	844,396
車輛運搬具	11,126		12,370		1,244	10,927
工具・器具・備品	200,922		125,002		75,920	208,744
土地	72,839		72,951		112	72,951
建設仮勘定	—		4,483		4,483	70,980
無形固定資産	(31,235)	(0.5)	(47,303)	(0.7)	16,068	(39,269)
電話加入権	3,690		3,690		—	3,690
ソフトウェア	27,545		43,612		16,068	35,578
投資その他の資産	(520,735)	(7.5)	(485,719)	(7.4)	35,016	(522,964)
投資有価証券	189,759		119,569		70,190	135,282
長期従業員貸付金	9,174		12,241		3,067	11,073
長期前払費用	2,250		3,256		1,006	2,564
事業保険掛金	57,060		89,657		32,597	92,414
その他の投資	88,260		93,523		5,263	90,094
繰延税金資産	174,230		167,471		6,759	191,534
資産合計	6,898,052	100.0	6,533,538	100.0	364,514	6,617,943

(単位:千円未満切捨て)

科 目	期 別	平成 15 年 9 月中間期 (平成15年9月30日現在)		平成 14 年 9 月中間期 (平成14年9月30日現在)		対 前 年 中 間 期 増 減 額	平 成 15 年 3 月 期 (平成15年3月31日現在)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(負 債 の 部)			%		%		
流 動 負 債		1,811,696	26.3	1,590,930	24.4	220,766	1,702,793
支 払 手 形		—		562,723		562,723	—
買 掛 金		949,532		329,652		619,880	909,338
短 期 借 入 金		24,000		24,000		—	12,000
1年以内返済予定の長期借入金		206,000		234,800		28,800	171,000
未 払 金		102,784		41,684		61,100	141,033
未 払 消 費 税 等		29,647		24,160		5,487	24,525
未 払 法 人 税 等		157,541		39,841		117,700	136,960
未 払 費 用		54,546		53,455		1,091	52,656
賞 与 引 当 金		180,000		160,000		20,000	181,000
設 備 支 払 手 形		57,474		109,953		52,479	65,392
そ の 他 の 流 動 負 債		50,169		10,660		39,509	8,885
固 定 負 債		723,484	10.5	700,051	10.7	23,433	700,750
長 期 借 入 金		198,900		192,300		6,600	189,400
退 職 給 付 引 当 金		456,394		441,096		15,298	444,423
預 り 保 証 金		68,190		66,655		1,535	66,927
負 債 合 計		2,535,181	36.8	2,290,982	35.1	244,199	2,403,544
(資 本 の 部)							
資 本 金		823,240	11.9	823,240	12.6	—	823,240
資 本 剰 余 金		590,920	8.6	590,920	9.0	—	590,920
資 本 準 備 金		590,920		590,920		—	590,920
利 益 剰 余 金		3,043,872	44.1	2,852,807	43.7	191,065	2,926,476
利 益 準 備 金		205,810		205,810		—	205,810
任 意 積 立 金		2,563,000		2,463,000		100,000	2,463,000
退 職 手 当 基 金		183,000		183,000		—	183,000
別 途 積 立 金		2,380,000		2,280,000		100,000	2,280,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		275,062		183,996		91,065	257,666
株 式 等 評 価 差 額 金		20,154	0.3	4,721	0.1	24,875	11,489
自 己 株 式		115,317	1.7	19,690	0.3	95,627	114,749
資 本 合 計		4,362,871	63.2	4,242,556	64.9	120,315	4,214,399
負 債 ・ 資 本 合 計		6,898,052	100.0	6,533,538	100.0	364,514	6,617,943

(損益計算書)

(単位:千円未満切捨て)

科 目	平成15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		平成14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前年中間期 増減額	平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	%	金額	%		金額	%
[経常損益の部]							
営業損益の部							
売上高	2,992,423	100.0	2,789,959	100.0	202,464	5,761,551	100.0
売上原価	2,126,613	71.1	2,063,449	74.0	63,164	4,216,392	73.2
販売費・一般管理費	573,110	19.1	546,488	19.6	26,622	1,099,775	19.1
営業利益	292,698	9.8	180,021	6.4	112,677	445,383	7.7
営業外損益の部							
営業外収益	55,223	1.8	22,193	0.8	33,030	30,390	0.5
受取利息及配当金	1,332		1,823		491	2,677	
その他営業外収益	53,891		20,370		33,521	27,712	
営業外費用	3,017	0.1	3,429	0.1	412	6,307	0.1
支払利息	2,408		2,861		453	5,293	
その他営業外費用	609		568		41	1,013	
経常利益	344,904	11.5	198,785	7.1	146,119	469,466	8.1
[特別損益の部]							
特別利益	—	0.0	2,000	0.1	2,000	1,400	0.0
貸倒引当金戻入額	—		2,000		2,000	1,400	
特別損失	18,185	0.6	136,932	4.9	118,747	191,308	3.2
役員退職慰労金	11,024		—		11,024	—	
固定資産廃棄損	3,591		8,487		4,896	22,849	
製品・商品損害負担金	3,570		9,523		5,953	9,523	
退職給付年金資産評価損失	—		52,318		52,318	66,590	
投資有価証券評価損	—		40,587		40,587	63,983	
商品廃棄損	—		26,015		26,015	26,015	
製品廃棄損	—		—		—	2,346	
税引前中間(当期)純利益	326,719	10.9	63,852	2.3	262,867	279,557	4.9
法人税・住民税及び事業税	169,800	5.7	36,000	1.3	133,800	182,000	3.2
法人税等調整額	14,572	0.5	2,784	0.1	11,788	45,311	0.8
中間(当期)純利益	171,491	5.7	30,637	1.1	140,854	142,868	2.5
前期繰越利益	103,570		153,359		49,789	153,359	
中間配当額	—		—		—	38,561	
中間(当期)未処分利益	275,062		183,996		91,066	257,666	

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	平成15年9月中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	平成14年9月中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	平成15年3月期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	326,719	63,852	279,557
減価償却費	168,795	167,794	354,037
貸倒引当金の増減額	200	2,000	1,400
受取利息及び受取配当金	1,332	1,823	2,677
支払利息	2,408	2,861	5,293
退職給付引当金増減額	11,971	41,397	44,724
固定資産廃棄損	3,591	8,487	22,849
投資有価証券評価損		40,587	63,983
役員賞与支払額	16,800	17,000	17,000
売上債権の増減額	166,453	311,287	218,577
棚卸資産の増減額	16,286	29,268	105,291
その他の資産の増減額	2,244	218,513	216,086
仕入債務の増減額	40,193	24,759	41,722
未払消費税等の増減額	5,121	24,160	24,525
生命保険満期益	935	630	447
その他の負債の増減額	33,460	14,176	18,362
その他の損益	37,639	35,663	11,633
小計	355,257	310,428	947,965
利息及び配当金の受取額	1,332	1,823	2,677
利息の支払額	2,408	2,861	5,293
法人税等の支払額	149,218	5,167	54,374
その他の損益	37,751	9,377	16,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,716	294,844	907,974
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	220,841	156,923	386,513
有形固定資産の売却による収入		359	359
投資有価証券の取得による支出	585	561	51,089
無形固定資産の購入による支出		701	701
貸付けによる支出	7,000		
貸付金の回収による収入	4,638	3,178	6,086
定期預金		10,000	30,000
その他の投資の増加	3,266	39,832	43,753
その他の投資の減少	45,650	2,995	5,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,405	181,485	439,947
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	60,000	60,000	120,000
短期借入金の返済による支出	48,000	56,000	128,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	105,500	164,700	331,400
自己株式の取得による支出	568	1,668	96,727
配当金の支払額	37,268	39,020	77,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,662	101,388	313,168
現金及び現金同等物の増減額	79,973	11,970	154,858
現金及び現金同等物期首残高	897,998	743,140	743,140
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	977,972	755,110	897,998

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(退職給付に係る期末自己都合要支給額)および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(注 記)

	(15年9月中間期)	(14年9月中間期)	(15年3月期)
1. 有価固定資産減価償却累計額	5,109,183千円	4,901,987千円	4,977,684千円
2. 担保に供している資産			
建物・土地	740,888千円	548,649千円	641,904千円
投資有価証券	31,422千円	24,543千円	13,886千円
3. 受取手形割引高	千円	千円	100,012千円
4. 1株当たり当期純利益	18円39銭	3円18銭	13円16銭
5. 自己株式数	346,361株	28,397株	344,881株

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円未満切捨て)

区 分	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
其他有価証券			
株式	103,834	138,158	34,323
計	103,834	138,158	34,323

(単位:千円未満切捨て)

区 分	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
其他有価証券			
株式	125,617	117,469	8,147
計	125,617	117,469	8,147

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の金額であります。なお平成14年9月中間期において減損処理を行い投資有価証券評価損40,587千円を計上しております。

(単位:千円未満切捨て)

区 分	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
其他有価証券			
株式	103,248	83,681	19,566
計	103,248	83,681	19,566

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の金額であります。なお平成15年3月期において減損処理を行い投資有価証券評価損63,484千円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円未満切捨て)

主 な 内 容	平成15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
其他有価証券			
中期国債ファンド	71,111	71,089	71,102
MMF	30,172	30,170	30,171
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,601	2,100	51,601

(注)非上場株式について、平成15年3月期において減損処理を行い投資有価証券評価損499千円を計上しております。

(デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益)

当社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(4)品種別売上高・受注高・受注残高

1.品種別売上高

(単位:千円未満切捨て)

品 種		平成 15 年 9 月中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		平成 14 年 9 月中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		対 前 年 中 間 期 増 減 額 ・ 率		平成 15 年 3 月 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
セラミックス部門	機能性セラミックス	264,529	8.8	205,743	7.3	58,786	28.6	476,825	8.3
	耐摩耗セラミックス	1,029,410	34.4	908,593	32.6	120,817	13.3	1,873,930	32.5
	耐熱セラミックス	692,448	23.2	641,881	23.0	50,567	7.9	1,307,852	22.7
	理化学用陶磁器その他	199,841	6.7	177,999	6.4	21,842	12.3	371,134	6.4
	小 計	2,186,229	73.1	1,934,217	69.3	252,012	13.0	4,029,742	69.9
エンジニアリング部門	加熱装置	148,423	4.9	160,880	5.8	12,457	7.7	394,176	6.8
	計測機器その他	657,770	22.0	694,861	24.9	37,091	5.3	1,337,632	23.3
	小 計	806,194	26.9	855,742	30.7	49,548	5.8	1,731,809	30.1
合 計		2,992,423	100.0	2,789,959	100.0	202,464	7.3	5,761,551	100.0

2.品種別受注高

品 種		平成 15 年 9 月中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		平成 14 年 9 月中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		対 前 年 中 間 期 増 減 額 ・ 率		平成 15 年 3 月 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
セラミックス部門	機能性セラミックス	266,884	8.4	223,431	8.3	43,453	19.4	502,705	8.7
	耐摩耗セラミックス	1,116,061	35.3	967,393	35.7	148,667	15.4	1,854,759	32.2
	耐熱セラミックス	757,542	23.9	614,462	22.7	143,080	23.3	1,406,663	24.4
	理化学用陶磁器その他	198,706	6.3	177,894	6.6	20,812	11.7	389,830	6.7
	小 計	2,339,193	73.9	1,983,180	73.3	356,012	18.0	4,153,957	72.0
エンジニアリング部門	加熱装置	189,466	6.0	73,094	2.7	116,372	159.2	306,532	5.3
	計測機器その他	634,966	20.1	650,949	24.0	15,983	2.5	1,305,744	22.7
	小 計	824,432	26.1	724,044	26.7	100,388	13.9	1,612,278	28.0
合 計		3,163,625	100.0	2,707,225	100.0	456,400	16.9	5,766,236	100.0

3.品種別受注残高

品 種		平成 15 年 9 月中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		平成 14 年 9 月中間期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		対 前 年 中 間 期 増 減 額 ・ 率		平成 15 年 3 月 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
セラミックス部門	機能性セラミックス	102,903	9.9	92,356	11.8	10,547	11.4	100,548	11.6
	耐摩耗セラミックス	339,787	32.7	331,107	42.3	8,680	2.6	253,136	29.1
	耐熱セラミックス	380,969	36.6	189,645	24.3	191,324	100.9	315,875	36.3
	理化学用陶磁器その他	49,053	4.7	31,387	4.0	17,666	56.3	50,188	5.8
	小 計	872,713	83.9	644,496	82.4	228,217	35.4	719,748	82.8
エンジニアリング部門	加熱装置	80,817	7.7	39,632	5.1	41,185	103.9	39,774	4.6
	計測機器その他	87,130	8.4	97,910	12.5	10,780	11.0	109,934	12.6
	小 計	167,947	16.1	137,542	17.6	30,405	22.1	149,709	17.2
合 計		1,040,660	100.0	782,039	100.0	258,621	33.1	869,458	100.0